

全労協

発行所
全国労働組合連絡協議会
 東京都港区新橋6-7-1川口ビル6F
 TEL 03-5403-1650
 FAX 03-5403-1653
 発行人 金澤 壽
 定価 1部40円
 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

職場・地域から18春闘を闘おう！

森友疑惑徹底追及！安倍内閣は総辞職を！ 「自衛隊明記」の9条改憲を許さない！ 福島を忘れない！原発の再稼働糾弾！

「森友学園疑惑徹底追及！安倍内閣は総辞職を！」の国会前行動が連日行われていく。マスコミは「そもそも八億円の値引きがなぜ行われたのか」「政治家らの関与は直接的にも間接的にも全くなかったのか」「官僚らによる付度はなかったのか」と連日報じている。外国のメディアは「アベゲート」と伝えているという。安倍首相自身は否定するが、昨年の国会での答弁が財務省の文書改ざんの主要な動機になったと考えるのが自然なのではないかと思うのだがどうであろう。首相が直接指示するしないに拘わらず、その影響は排除できない。いつれにしても、誰かに責任を押し付けて済ませる話ではない。

さて、自民党の憲法改正推進本部は三月二十二日、改憲の解釈改憲を承認し、自衛隊の範囲をなし崩し的に拡大し、教育無償化、合区の解消をていく。「自衛隊の明記」で自衛隊の任務と権限が広がる可能性があり、自民党の改憲草案でも示されている「国防軍」と同質のものとなる。これは日本国憲法の平和主義とは相いれない。

また「緊急事態条項」については、二〇二二年の自民党改憲草案では、緊急事態の対象を大災害に加え、「武力攻撃、内乱などによる社会秩序の混乱」と幅広く規定している。確かに災害対策に万全は加える改憲案を取りまどめる方針を決めた。改憲案には自衛隊を明記する。安倍首相は自衛隊を明記しても「明記は自衛隊の任務や権限に権限を集め、国民の権利を制限する懸念がある」と表明したがそんな保証はない。集団的自衛権を認め

証はない。緊急時の対応はすでに災害対策基本法などに定められていて改憲の必要はない。憲法を改めれば安心・安全につながるような議論は欺瞞である。

東京電力福島第一原発事故は七年経っても事故の後始末は進んでいない。にもかかわらず「原発回帰」がなし崩し的に進む。九州電力は三月十二日、玄海原発三号機を二十三日午前に移稼働させると発表した。九電としては二〇一五年に再稼働した川内原発では三基目の原発稼働とな

らっかせい
 あくまでではあるがこんな会話が、「おまえ、名譽校長やめとけ」「あら、どうしていけないの？」「アッキーお嬢様はあくまでもおちか

なのである。
 なので、こんな乗りで国会にも出かけてみたかどうか。いやひよっとして出たがっているのかもしれない。「おまえ、やめとけシンゾウが止まる」あくまでもの嘶。

大きな課題が先送りされ、何より規制委は「安全」とは言っていない。「原発依存を可能な限り低減する」と言いながらも依然として原発を「ベースロード電源」と位置付けて、福島原発の廃炉のめども立たないままに新増設さえ辞さない。原発を動かす必要性がどれほどあるか。

原発事故によって地域社会は破壊され、被曝の不安など、「故郷での平穏な生活を奪われ、過酷な避難生活を強いられている」と、三月十七日開催された「二〇一八原発のない福島を！県民大集会」で訴えられていた。いま避難指示が解除ありきで進んでいく。しかも避難指示解除が賠償や支援の打ち切りとセットになっている。再稼働の既成事実をいくら積み重ねても、原発政策は将来世代にリスクを残す。原発の安全にだけ責任をものつのか。失ったものは計り知れない。

郵政ユニオンは18春闘要求に対する会社回答を不満として三月二十日、全国十一拠点（盛岡中央、浦安、銀座、浜松東、左京、大阪城東、神戸中央、かんぽ生命神戸、垂水、呉、北九州中央）でストライキに六八人の組合員が突入しました。二十人が非正規の組合員でした。今年のはじめ「かんぽ生命」から女性の組合員がストに立ち上がりました。

日本郵政本社前では雨の中一五〇人が参加してスト突入集会が行われ、全労協から金澤議長、全労連から橋口事務局長代行が連帯のあいさつがありました。

郵政ユニオンは18春闘を労働法二〇条裁判の東西地裁判決の勝利を武器に格差是正の春闘として位置づけ、均等待遇要求を具体的な獲得課題と

して一つでも二つでもかちとることをめざしてたたかいました。八回に及んだ賃金交渉において、会社から均等待遇について「これまで以上に踏み込んだとくみ」という考え方を示さずすることはできませんでした。三月十五日に示された最終回答では均等待遇要求に「はばはば」「ゼロ回答」であり、逆に正社員・非正規社員の処遇改善のための原資の生み出しを理由に既存の正社員の制度と手当の削減・廃止に踏み込んできました。今春闘でJP労組は郵政ユニオンが二〇条裁判でかちとったほぼ同じ手当と休暇を「格差是正要求」として、はじめて要求しました。結果はJP労組の要求に応える形で、会社は「踏み込んだとくみ」とは全く程遠い内容の回答を行なってきました。これは、会社とJP労組が「グル」になっただとしか言いようのない回答であり、労働法二〇条裁判対策という以外ありません。

経済要求では一定の回答があったものの、ベアは三年連続で見送られました。十五日の最終回答後の十九日、会社は今期の通期純利益の上方修正（四千億円→四千五百億円）を発表しました。発表で

郵政ユニオン 均等要求にゼロ解答 怒りのストライキ

は「内部留保を充実、株主配当の増配」はあったものの、労働者への分配・還元は一言もなく会社の対応はまさにだまし討ちそのものです。郵政ユニオンは18春闘をしっかりと総括し、東西控訴審の勝利、非正規労働者の期待に応えざる均等待遇の実現をめざしてたたかい抜く決意です。

「今回の回答はゼロ回答ではない。マイナス回答だ」と、年末始勤務手当の年末手当の廃止、一般職の住居手当廃止などマイナスであり、決して許されるものではなく、全力で闘い抜くとの決意が述べられた。集会後は、近畿支社に場を移し、18春闘勝利に向けて闘いを展開した。

大阪城東局 5人がスト突入

三月二十日十三時三〇分、雨が降りしきる中、大阪城東局前においてスト突入集会は

働き方改革法案反対 全国キャラバン

全国から、長時間、ただ働きに苦しむ現場の声をつなぐキャラバン行動が立ち上がった。ナショナルセンターの枠を越えた多くの労働組合の賛同を得て、全国各地で働き方

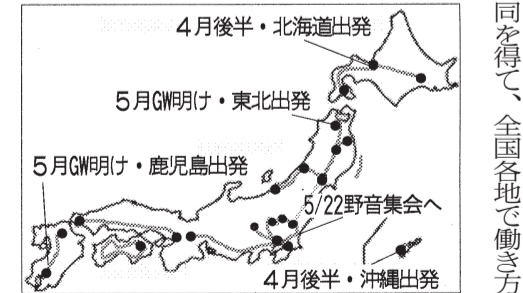
改革一括法案反対の声を広げる全国運動で、国会審議のヤマ場の五月二十二日に東京日比谷公園での大集会を実現させようと計画している。

全国キャラバン結団式・結成集会を四月十七日東京・連合会館で開催し、第一部は四月後半に北コース（北海道発、南コース（沖縄九州発）をスタートさせる。

ゴールデンウィーク明けには、第二部は東北・関東・山陽・関西・中部・東海をつなぐ「情宣・労働局交渉・決起集会」の連鎖行動をおこなう。



スト突入集会（大阪）



4月後半・北海道出発
 5月GW明け・東北出発
 5月GW明け・鹿児島出発
 5/22野音集会へ
 4月後半・沖縄出発